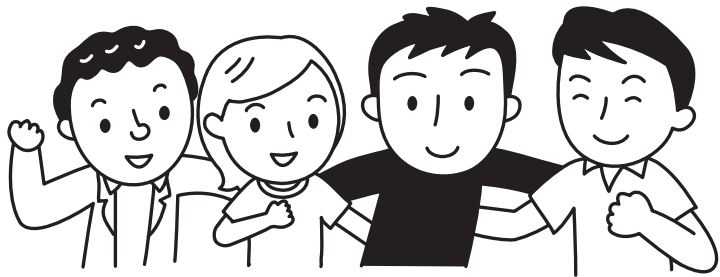
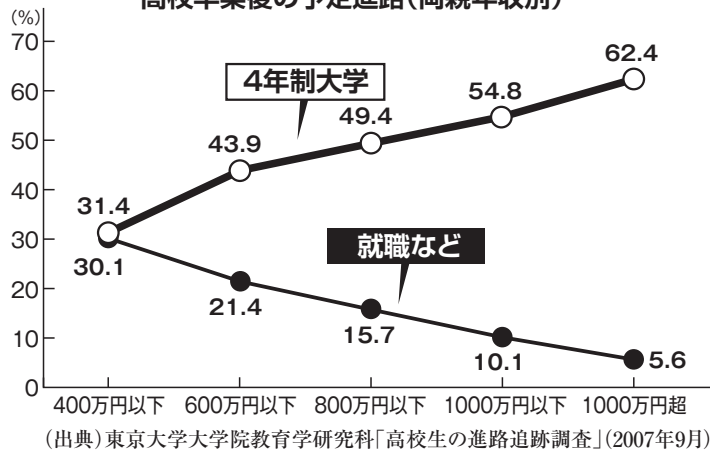


「お金の心配なく研究したい」

「学費のためのバイトで落ち着いて研究できない」
 「経済的理由で、友だちが大学院進学をあきらめた」
 ——日本共産党は、大学院生と力をあわせて、
 学費負担の軽減をすすめます。



親の年収が少ないほど進学率が低い
 高校卒業後の予定進路(両親年収別)



大学・大学院も無償化へ

日本の学費負担は世界一高いレベルにあります。「受益者負担」を口実に、学費を高騰させ、奨学金のローン化をすすめてきたからです。「大学の学費はゼロに近づける」という国際人権規約の第13条にそって、無償化をすすめている世界とは対照的です。

日本では、国民の世論と学費負担軽減をもとめる長年の運動によって、今年から公立高校が無償になりました。家庭の状況に関わらず、安心して研究にうちこめる社会とするために、大学・大学院も無償化にふみだすべきです。

学術会議 「院生に経済支援を」

日本学術会議は若手研究者養成が危機に陥っていると
 して、「大学院博士課程在籍者を研究職業人と位置づ
 け、経済的自立を可能にする公的財政支援により、国
 際的な対等性を確保する必要がある」(『日本の展望
 —学術からの提言 2010』)と提言しています。

日本共産党は提案します

●年収400万円以下の学生は授業料免除

親の年収が400万円以下の学生は国公立の区別なく授業料を全額免除とする制度を、国の責任で実施する。

●奨学金は無利子にし、返済猶予を充実

奨学金をすべて無利子にもどす。
 返済は、年収が一定額(300万円)に達してから。
 収入がこれを下回った場合は中止。
 滞納者への制裁をつよめる「ブラックリスト化」は中止。

●私立大学授業料を国公立大学なみに

国公立大学の授業料標準額を段階的に引き下げ、私立大学には国立との差額を補てんする助成をおこなう。

●給付制奨学金を創設

給付制奨学金をただちに創設する。
 研究費を国が支援する特別研究員
 制度を大幅に拡充する。

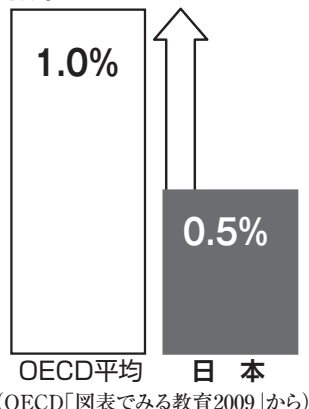


財源はあります

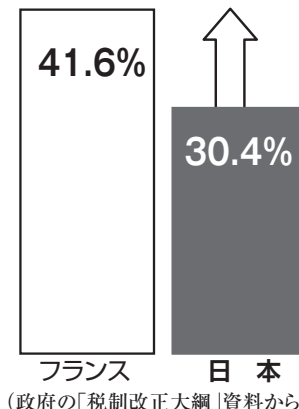
民主党政権は、今年の総選挙で、「学費はゼロへ」という国際人権規約第13条の留保を撤回すると公約しながら、実行していません。財源策がないからです。

日本共産党は、5兆円の軍事費などムダづかいにメスを入れます。欧州のように大企業に社会的責任をはたさせ、その経済力に応じた負担をもとめます。そうすれば無償化の財源を作り出すことができます。大企業優遇の研究開発減税を元にもどすだけで5000億円、防衛省の軍事研究予算や文科省の高速増殖炉開発など不要・不急の経費を削減すれば1500億円捻出できます。

大学予算をGDP比で
 欧米並みへ!



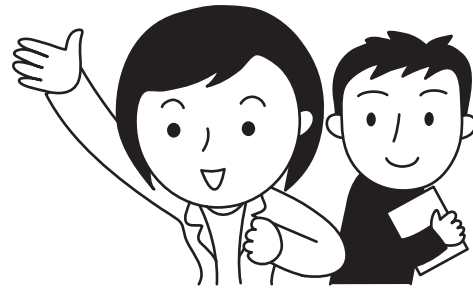
日本の自動車産業が負担する
 税と社会保険料は、
 フランスの7割しかない



大学院生の願いがかなう政治へ
 日本共産党

研究者を志す若者を 応援する政治へ

日本共産党

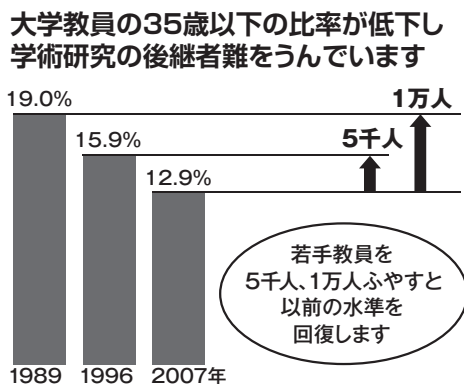


多くの大学院生は、将来への不安をかかえています。とくに研究者をめざす院生は深刻です。苦勞して博士号をとっても研究職に就けるのはごくわずか。ポストドクターや非常勤講師など、不安定な雇用をくりかえさざるをえません。研究者としての夢をもてず、博士課程進学者が減少しています。学術の将来が危ぶまれる重大事態です。日本共産党は、解決にむけ全力をあげます。

「博士の就職難」学術の将来見すえて解決を

○「人件費削減」をやめ、新規採用をふやす

博士課程修了者の就職難の原因は、院生倍加政策の受け皿を国がつけなかったことです。とりわけ国の「人件費削減」政策のもとで、国立大学と独立行政法人研究機関が新規採用を激減させたことが事態を深刻にしました。民主党政権は、これを撤廃していません。人件費削減政策の延長をやめさせます。

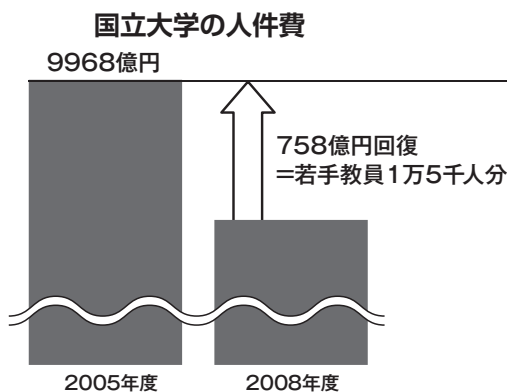


民主党政権の空約束

民主党政権は、昨年未の「新成長戦略」で「理工系博士課程修了者の完全雇用」を打ち出しました。「具体的対策は？」日本共産党の質問に対する政府の答弁は、かつての自公政権の取り組みの羅列で、新しい対策はまったくありません。人文・社会科学系を度外視したうえ、理工系に空約束とは、とんでもありません。

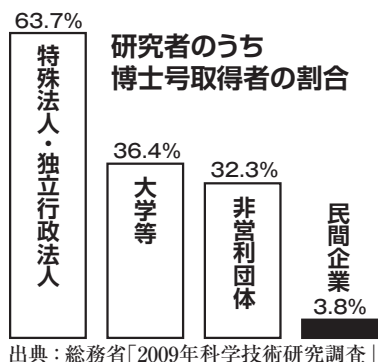
○大学予算を拡充し、若手ポストをふやす

国立大学が3年間に減らした人件費を回復すれば、若手教員1万5千人の雇用がふえます。私立大学の学生100人あたり教員数を国立大学の水準に引き上げるには10万人の教員が新たに必要です。国立大学への運営費交付金や私立大学への国庫助成をふやし、若手教員・研究者の採用を大きく広げます。ポストクや非常勤講師の正規雇用との均等待遇を実現します。



○大企業に博士の採用をもとめる

民間企業の研究開発職への博士の採用はわずか3.8% (右)。これを10%に引き上げれば、3万人以上の雇用が生まれます。博士を派遣や期間社員で雇用する企業に対して正社員への採用を促します。大企業に対して博士の採用率の設定を求めます。



大企業にモノがいえる党を のばしてこそ

「派遣切り」が荒れくるった一昨年秋、「大企業が派遣切りの引金を引いた責任は重い。社会的責任を果たせ」——志位和夫・日本共産党委員長は、経団連、トヨタ、キヤノン、いすゞなどに直接交渉しました。財界・大企業にモノがいえる日本共産党がのびてこそ、大企業に博士の採用を求める政治を実現することができます。

くわしくはこちらで▶ **国民の立場で大学改革を** **検索**

参議院選挙 制度解説

参議院選挙は、**2回**の投票があります。

1回目 選挙区選挙の投票は
候補者名を書きます

2回目 比例代表選挙の投票は
政党名を書きます ※候補者個人名でも投票できます。